

行政事業レビューシートの見方について

事業番号 ●●●●省

平成27年度行政事業レビューシート (●●●●省)							
事業名	担当部署		作成責任者				
事業開始年度	事業終了(予定)年度	担当課室					
会計区分	政策・施策名						
視察法令(法的根拠・参照も記)	関係する計画、通知等						
主要政策・施策	主要経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	<h2 style="text-align: center;">① 基礎情報</h2>						
事業概要(5行程度以内、別添可)							
実施方法							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		修正予算					
		前年度から繰越し					
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
計							
執行額							
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果実績	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度(27年度)
		成果実績					
		目標値					
		達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> 〇 <input type="checkbox"/> ×							
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	代替目標	26年度	目標最終年度				
	目標値						
事業の妥当性を検証するための定量的な達成目標及び実績	目標値						
達成度	%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度後見見込	
	活動実績						
単当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単当たりコスト					
		算出式					
平成27年度(27年度)の事業内容	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増成理由			
	計						

事業所管部局による点検・改善			
項目	詳細	詳細に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		
事業の有効性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か、政策体系の中で優先度の高い事業か。		
	競争性が確保されているなど支出先の適定は妥当か。		
点検・改善結果	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		
外部有識者の所見	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し度に必要なものに限定されているか。		
事業所管部局による点検内容	不効率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		
外部有識者の所見	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		
	事業実績に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
行政事業レビュー推進チームの所見	活動実績は見込みに届いていないものであるか。		
	評価された指標や成果物は十分に活用されているか。		
所見を踏まえた改善内容	関連する事業がある場合、他部署・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記す)		
	所管府省・部局名		
補足情報	点検結果		
	改善の方向性		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	平成23年度	平成24年度	
平成25年度	平成26年度		

行政事業レビューシートの見方について

前年度執行実績に基づいて、点検作業を行います（平成27年に実施するレビューは、平成26年度実績がベース）。

- 何十年も前に開始された事業の場合、時代に即した事業内容になっているか？
- 時代の変化や環境の変化を見据えて、事業の終期設定を行い、事業計画等の見直しを行うべきではないか？

政府が進めるどのような政策・施策に該当するのか（例：地方創生、女性活躍、ODAなど）？

目的は妥当か？
そもそも税金（借金）を投入して実施する意義のある事業か？

平成27年度行政事業レビューシート（●●●●省）							
事業名	(例) まちづくり推進サポート			担当部局庁	まちづくり政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	まちづくりサポート課	行革進	
会計区分	一般会計			政策・施策名	少子高齢化に対応したまちづくり潤いのあるまちづくり(1-①)		
根拠法令(具体的な条項も記載)	〇〇〇〇法			関係する計画、通知等	まちづくり推進ロードマップ等		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間事業者、NPO、地方自治体を含めた協議会等の各主体が、自発的にまちづくりの推進に取り組み、①中央市街地の産業活性化、②エコでバリアフリーな移動方法の整備を図ることにより、持続可能なまちづくりを目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	中心市街地の産業活性化やエコでバリアフリーな移動方法の整備を目的とした取組を実施する民間事業者、NPO、協議会等から申請を受け付け、一定の効果をもたらすものと認められる事業について補助金を交付する。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	1,500	1,050	1,200	1,200	1,200
		補正予算	450	1,050	-	-	-
		前年度から繰越し	-	450	1,050	1,000	-
		翌年度へ繰越し	▲450	▲1,050	▲1,000	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,500	1,500	1,250	2,200	-
		執行額	660	660	900		
執行率(%)	44	44	72				

担当部局名・担当者名を明記することで、事業に対する説明責任を明確にします。

政策評価体系の政策名等が記載されます。

目的に即した事業内容・手段になっているか？

他の類似の助成制度と補助率や支援対象などの面でバランスをとる必要があるのではないかと？

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

執行率が低いのはなぜか？理由をきちんと把握しているか？

前年度の執行実績に基づいた予算額になっているか？

シートの最終公表時には、次年度予算要求額が記載されます。点検内容が予算要求にどのように反映されたかが分かります。

行政事業レビューシートの見方について

この事業を実施することでどのような定量的な成果が生み出され、どのように国民の利益となるかが分かります。

記載された成果指標は真に国民の利益となるものか？

目標値に対する各年度の達成度は十分か？不十分の場合、点検結果において、その理由などの問題把握をしているか？

定量的な成果目標を示すことができない場合に限り記載する。事業の成果を数値で表せずとも、国民の十分な理解を得られるものとなっているか？

活動実績の見込みは適切か？見込みに対して活動実績が達成されているか？達成されていない場合、点検結果において、その理由などの問題把握をしているか？

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに、補助地域の中心市街地において、事業実施以前と比べて売り上げが増加したとする商店の占める割合を8割以上とする。	中心市街地の商店における、事業実施以前と比べて売り上げが増加した商店の占める割合	成果実績 目標値 達成度	% % %	45 80 56	55 80 69	68 80 85	
定量的な成果目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	-		-					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	-	-	実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助金交付件数		活動実績 当初見込み	件 件	56 150	120 150	124 150	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/補助金交付件数		単位当たりコスト	百万円/件	11.8	5.5	7.3	4.7
			計算式	百万円/件	660/56	660/120	900/124	700/150
平成27・28年度予算内	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	補助金	850	850	-				
	委託費	140	140					
	調査費	130	130					
	広報費	80	80					
計	1,200	1,200						

各費目毎の予算額増減を見ると、事業予算の中でもどの部分を削減したのかが分かります。

失敗した例を含む過去の案件の検証を行い、その結果を採択基準に反映させるべきではないか？

行政事業レビューシートの見方について

事業を直接実施している担当部局による点検項目。各担当者が、事業の点検を行うべく、これらの項目についてどのような評価をしているかが分かります。

受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべきではないか？

現時点の方法が最も効率的・効果的な方法であることを示すデータに欠けているのではないか？

類似事業や共管事業を所管する部局・府省においては、当該部局間・府省間で役割分担が適切になされ、類似事業等の重複排除が徹底されるよう、連絡調整の場を設け、司令塔を明確にした上で、十分な調整を行うことが必要ではないか？

担当部局の自己評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選びます。

- ：十分できている
- △：一部できている
- ×：できていない
- ：該当しない

地方公共団体においても同様の制度（まちづくりに関する補助、融資、利子補給など）もあるので、これとの調整が必要ではないか？

事業所管部局が確認をして重複が無いとの説明ですが、他府省のレビューシートを見れば、本当に類似の事業がないかどうかは明らかとなります。

評価では、類似の事業について、確認をしたと言っていますが、類似事業を記載する欄には記載していません。類似の事業名を記載した上で、役割分担を記載すべきです。

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地方を活性化させ持続可能なまちづくりを達成することを目的とした事業であり、優先度が高く、地域間格差を生じさせないために国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	(省略)	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	(省略)	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採用された事業の紹介用HPの管理運営について、平成24年度から一般競争入札を取り入れ、競争性を担保した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	(省略)	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	(省略)	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	(省略)	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	(省略)	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	(省略)	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(省略)	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	(省略)	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似の事業については、他府省の事業を網羅的に確認し、重複しているものはないと認識している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	平成23年度まで随意契約を実施していた採択事業紹介用のHPの管理・運営について、平成24年度から一般競争入札を実施したところ、支出削減につながった。		
	改善の方向性	今後も引き続き効果的な事業と効率的な執行に努めていく。 平成18年度以降実施した補助事業の紹介について、全国に普及するようHPでの公表に加え、来年度は全国でセミナーを開催し、普及に努めてまいります。		

行政事業レビューシートの見方について

行政事業レビュー推進チームの最終的な評価にあたっては、以下の5つの選択肢から、1つを選びます：

- **廃止**：「国が行う事業として目的や効果が明確でない」、「地方自治体や民間等に委ねるべき」、「効果が見込めない事業内容や実施方法となっている」などの状況にあり、事業の存続自体に問題があると考えられる場合 等
- **事業全体の抜本的な改善**：事業の存続自体を問題とするまでに至らないが、事業全体として「資金が効率的に使われていない」、「効果が薄い」など、十分に効果的・効率的な事業となっておらず、抜本的に見直すべきと考えられる場合 等
- **事業内容の一部改善**：「資金が効率的に使われていない部分がある」、「効果の薄いメニューが含まれている」など、より効果的・効率的な事業とするため、事業内容の一部を見直すべきと考えられる場合 等
- **終了予定**：平成26年度終了事業や平成27年度終了予定事業等レビューを実施する前に平成28年度予算概算要求を行わないことが決まっていた場合
- **現状通り**：特段見直す点が認められない場合 等

外部有識者や行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、各府省がその事業をどうするか最終判断をします。判断に当たっては、以下の5つの選択肢から1つを選びます：

- **廃止**：平成28年度予算概算要求において要求しないもの
- **縮減**：何らかの見直しが行われ、平成28年度予算概算要求の金額に反映するもの
- **執行等改善**：平成28年度予算概算要求の金額には反映しないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善をするもの
- **予定通り終了**：行政事業レビューの点検以前に平成26年度末までに終了したものや、平成27年度末で終了を予定していたもので、予定通り事業を終了し、平成28年度予算概算要求において要求しないもの
- **現状通り**：平成28年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの

- 外部有識者の点検対象事業については、外部有識者による事業の改善すべき点の指摘や、検討すべき課題に係る提案等が記載されます。
- 公開プロセス対象事業については、評価結果や外部有識者のコメントなどが記載されます。

所管部局による点検や外部有識者の所見を踏まえ、行政事業レビュー推進チームが、事業の執行において見直すべき点や概算要求に反映すべき内容などの指摘を記載します。

外部有識者の所見							
売上げが増加した商店の割合がまだ目標値とかい超している。申請件数が減少した要因とあわせ、どのような事業が持続可能な街づくりにつながるのかを再検討すること。 また、地方自治体の同様な制度との支援対象を整理し、国と地方との役割分担を明確にすること。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の	引き続き効率的な執行に努めるとともに、効果的な事業となるよう、採択された個別案件のより詳細な効果測定手法を検討する。 また、地方自治体の同様な制度との整理を進める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善の	引き続き効率的な執行に努めるとともに、より効果的な事業となるよう、採択された個別案件について、スロープの設置件数、オストメイト対応の設置件数等の必要な効果測定手法を導入した。 また、来年度以降、取組事例に係るセミナーを全国で開催し、持続可能な街づくりにかかる取組を広く普及させていきたい。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	55	平成23年度	38	平成24年度	42		
平成25年度	54	平成26年度	56				

行政事業レビューシートの見方について

最終的な資金の受け手は誰か？
どのような経路で資金は流れたのか？フローの途中段階で不透明な部分はないか。

支出先の種類ごとにブロックを分け、フローチャートによって事業予算の使い途・流れの全体像が分かります。

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事項については現時点での予定やイメージを記入

資金の受け手がどのように決まったかが分かります（調達方法）。

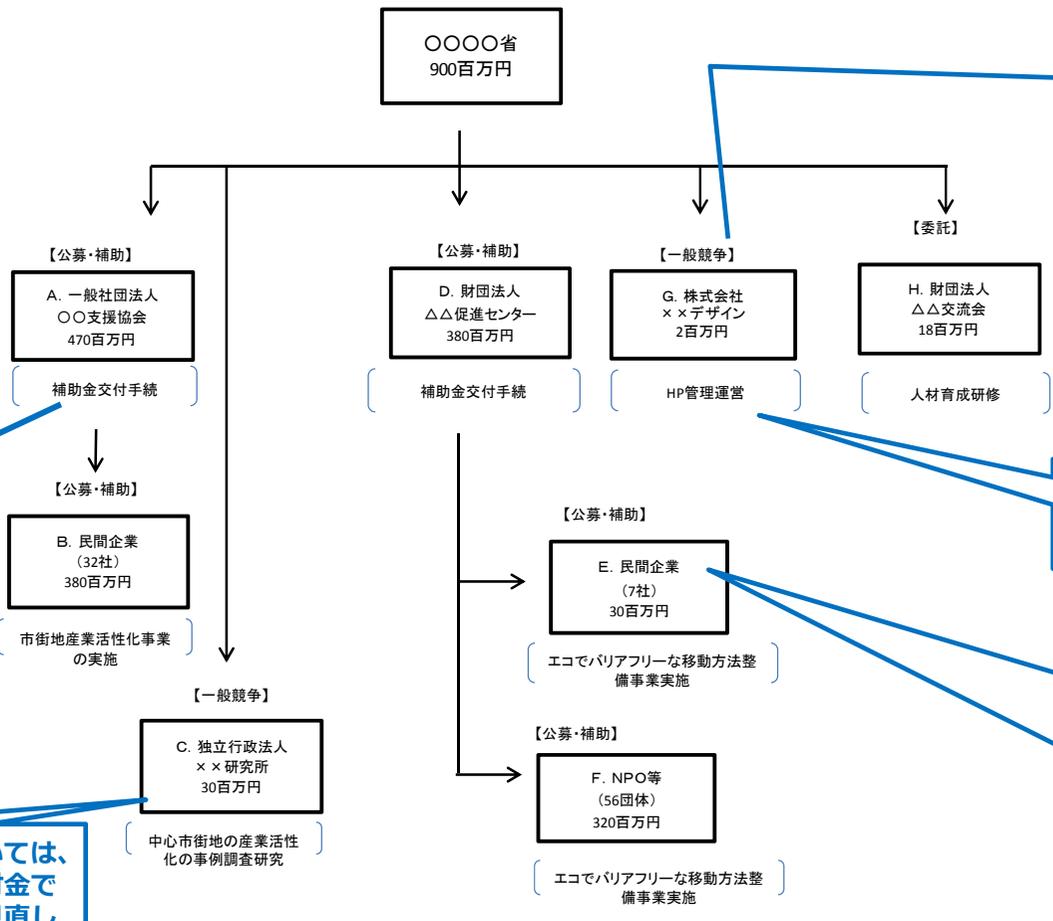
※この事業の場合、Aブロックの〇〇支援協会からBブロックの民間企業32社に支出された額は、3億8,000万円。Aブロックの〇〇支援協会で費消された残り9,000万円の使い途は、後述の費目・用途欄で明らかになっています。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

各ブロックで何をやっているかが分かります。

どのような種類の法人に支出されたかが分かります。
※この事業の場合、同じ公募による補助金でも、民間企業とNPO等はブロックを分けています。

独立行政法人に支出している事業については、独立行政法人の本来業務か、運営費交付金で対応すべきものではないか等の視点で見直しを行い、重複の排除や役割分担の徹底を図るべきではないか？



(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

行政事業レビューシートの見方について

※前述した、Aブロックの〇〇支援協会で費消された9,000万円の使い途は、主に人件費などに使われていたことが分かります。

種類別ブロックで支出先が複数の場合、支出額の最も大きい1者における用途を、代表例として記載しています。

- 施設整備、設備配備、立地条件（借料等）、人員配置等が業務内容等に照らして過大になっているのではないか。
- 費用削減のための検討、試算がされていないのではないか。
- 代替的選択肢の費用予測をきちんと実施すべきではないか？
- 事業目的に照らし合わせて、ムダ・不適切と思われる使い方はないか？
いわゆる「中抜き」構造はないか？

A.一般社団法人〇〇支援協会			H.財団法人△△交流会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員、補助職員	60	人件費	研修講師	13
事業費	市街地産業活性化事業への補助	380	会場借料	研修会場借り上げ	3
広報費	セミナー開催費、パンフレット製作費	8	旅費	研修旅費	2
システム運営費	HP運営・管理費等	5	計		18
旅費	審査委員旅費	8			
その他	通信費、光熱費、消耗品費	9			
計		470			
B.(株)〇〇建設					
費目	使途	金額 (百万円)			
建設費	テナントミックスにかかる工事費	32			
計		32			
C.(独)××研究所					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	研究員	27			
旅費	調査旅費	2			
印刷費	報告書印刷費	1			
計		30			
C.(独)××研究所					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	研究員	27			
旅費	調査旅費	2			
印刷費	報告書印刷費	1			
計		30			
D.財団法人△△促進センター					
費目	使途	金額 (百万円)			
事業費	エコマテリアルフリー公称動方法整備事業への補助	350			
人件費	全国10か所における審査会開催時対応のための派遣職員	20			
会議費	全国10か所における審査会開催	8			
旅費	審査委員旅費、職員旅費	2			
計		380			
E.(株)まちづくり〇〇					
費目	使途	金額 (百万円)			
工事費	商店街アーケード改築費	6			
購入費	機材購入費	4			
計		10			
F.NPO法人まちづくり〇〇					
費目	使途	金額 (百万円)			
賃借料	空き店舗賃借料	20			
計		20			
G.(株)××デザイン					
費目	使途	金額 (百万円)			
広報費	HP掲載コンテンツの企画・作成	1			
システム運営費	HPの運営・管理	1			
計		2			

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で案情が分かるように記載)

※この事業の場合、資金の流れフローチャートで明らかになった補助金以外に使用されている3,000万円は、応募のあった取組の審査業務という、この事業の目的に沿った使われ方がなされていることが分かります。

事業の予算使途にも不明朗な部分が見受けられることから、事業の実施に際しての透明性の確保に留意して取り組むべきではないか？

※この事業の場合、採用された取組紹介用のHP運営は、Gの事業者が実施しているはずですが、左欄のHP運営は、単に社団法人それ自体のHPの運営に経費を使用している可能性があります。仮に取組紹介用のHP運営であったとしても、Gの事業者のHP運営と重複することとなります。

行政事業レビューシートの見方について

種類別ブロック毎に、支出額の大きい上位10者をリストアップしています。

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人〇〇支援協会	応募事業の審査、補助金の交付事務	470	公募・選定	-
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)〇〇建設	〇〇商店街における市街地産業活性化事業	32	公募・選定	-
2	△△開発(株)	△△駅前における市街地産業活性化事業	19	公募・選定	-
3	(株)××××	……(中略)		公募・選定	-
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)××研究所	中心市街地の産業活性化の事例調査研究	30	2	89
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人△△促進センター	応募事業の審査	380	公募・選定	-
E.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まちづくり〇〇	〇〇地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	10	公募・選定	-
2	(株)△△計画	〇〇地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	4	公募・選定	-
3	(株)……	……(中略)		公募・選定	-
F.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人まちづくり〇〇	〇〇地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	20	公募・選定	-
2	NPO法人△△トラスト	△△地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	13	公募・選定	-
3	NPO……	……(中略)		公募・選定	-
G.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)××デザイン	HP掲載コンテンツの企画・作成、管理・運用	2	1	91
H.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人〇〇交流会	人材育成研修	18	委託	-

地方公共団体やNPO、公益法人などに補助金が丸投げになっているのではないか？

一般競争入札であっても、仕様等の条件、入札参加資格、入札審査項目、公告期間等で参加者が実質的に限定されていないか。
※この事業の場合、一般競争入札は実施しているものの、応札者が1者となっている。

ブロック間で同じ団体・企業がないか？グループ会社ばかりが名を連ねていないか？